

令和4年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名		北海道		市町村類型	Ⅱ－3		指定団体等の指定状況		区分		令和4年度(千円)	令和3年度(千円)	区分		令和4年度(千円・%)	令和3年度(千円・%)
							財政健全化等	×	歳入総額	37,443,152	37,633,841	実質収支比率	7.4	10.1		
市町村名		恵庭市		地方交付税種地	1-4		財源超過	×	歳入歳出差引	36,269,507	35,991,324	經常収支比率	93.7	90.3		
							首都	×	翌年度に繰越すべき財源	1,173,645	1,642,517	(※1)	(95.4)	(94.4)		
							近畿	×	実質収支	13,407	23,864	標準財政規模	15,686,809	15,992,552		
								×	単年度収支	1,160,238	1,618,653	財政力指数	0.60	0.60		
人口		令和2年国調(人)	70,331 <th colspan="3" rowspan="3">産業構造(※5)</th> <th>中部</th> <th>×</th> <th>積立金</th> <th>-458,415</th> <th>875,053</th> <th>公債費負担比率</th> <td>13.3</td> <td>12.4</td>	産業構造(※5)			中部	×	積立金	-458,415	875,053	公債費負担比率	13.3	12.4		
		平成27年国調(人)	69,702 <th>過疎</th> <th>×</th> <th>繰上償還金</th> <td>74</td> <td>142,269<th>健全化判断比率</th><td></td><td></td></td>				過疎	×	繰上償還金	74	142,269 <th>健全化判断比率</th> <td></td> <td></td>	健全化判断比率				
		増減率(%)	0.9 <th>山振</th> <th>×</th> <th>0</th> <td>0<th>実質赤字比率</th><td>-</td><td>-</td></td>				山振	×	0	0 <th>実質赤字比率</th> <td>-</td> <td>-</td>	実質赤字比率	-	-			
住民基本台帳人口 (※7)		令05.01.01(人)	70,179 <th rowspan="2">区分</th> <th>令和2年国調</th> <th>平成27年国調</th> <th>低開発</th> <th>×</th> <th>積立金取崩し額</th> <td>42,382</td> <td>140,496<th>連結実質赤字比率</th><td>-</td><td>-</td></td>	区分	令和2年国調	平成27年国調	低開発	×	積立金取崩し額	42,382	140,496 <th>連結実質赤字比率</th> <td>-</td> <td>-</td>	連結実質赤字比率	-	-		
		うち日本人(人)	69,635 <th>1,277</th> <th>1,212</th> <th>指数表選定</th> <td>○<th>実質単年度収支</th><td>-500,723</td><td>876,826<th>実質公債費比率</th><td>6.0</td><td>5.2</td></td></td>		1,277	1,212	指数表選定	○ <th>実質単年度収支</th> <td>-500,723</td> <td>876,826<th>実質公債費比率</th><td>6.0</td><td>5.2</td></td>	実質単年度収支	-500,723	876,826 <th>実質公債費比率</th> <td>6.0</td> <td>5.2</td>	実質公債費比率	6.0	5.2		
		令04.01.01(人)	70,108 <th rowspan="2">第1次</th> <th>4.0</th> <th>4.0</th> <th></th> <th></th> <th>基準財政収入額</th> <td>7,979,534</td> <td>7,602,101<th>将来負担比率</th><td>1.3</td><td>12.3</td></td>	第1次	4.0	4.0			基準財政収入額	7,979,534	7,602,101 <th>将来負担比率</th> <td>1.3</td> <td>12.3</td>	将来負担比率	1.3	12.3		
		うち日本人(人)	69,626 <th>6,715</th> <th>6,550</th> <th></th> <th></th> <th>基準財政需要額</th> <td>13,413,042</td> <td>13,130,861<th colspan="3" rowspan="5">資金不足比率(※4)</th></td>		6,715	6,550			基準財政需要額	13,413,042	13,130,861 <th colspan="3" rowspan="5">資金不足比率(※4)</th>	資金不足比率(※4)				
		増減率(%)	0.1 <th rowspan="2">第2次</th> <th>21.1</th> <th>21.6</th> <th></th> <th></th> <th>標準税収入額等</th> <td>9,965,591</td> <td>9,487,715</td>	第2次	21.1	21.6			標準税収入額等	9,965,591	9,487,715					
		うち日本人(%)	0.0 <th rowspan="2">第3次</th> <th>23,833</th> <th>22,605</th> <th></th> <th></th> <th>経常経費充当一般財源等</th> <td>15,271,662</td> <td>14,989,231</td>		第3次	23,833	22,605			経常経費充当一般財源等	15,271,662				14,989,231	
		面積(k㎡)	294.65 <th>74.9</th> <th>74.4</th> <th></th> <th></th> <th>歳入一般財源等</th> <td>20,341,193</td> <td>20,042,534</td>	74.9		74.4			歳入一般財源等	20,341,193	20,042,534					
人口密度(人/㎢)	239 <th></th> <th></th> <th></th> <th></th> <th></th> <th></th> <th></th> <th></th> <th></th> <th></th> <th></th> <th></th> <th></th>															
世帯数(世帯)	30,276 <th></th> <th></th> <th></th> <th></th> <th></th> <th></th> <th></th> <th></th> <th></th> <th></th> <th></th> <th></th> <th></th> <th></th> <th></th>															
職員の状況(※8)																
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	25,963,845	27,123,367					
	市区町村長	1	8,450 <th>一般職員</th> <td>477</td> <td>1,422,414</td> <td>2,982</td> <th>うち公的資金</th> <td>15,556,291</td> <td>16,053,194</td>		一般職員	477	1,422,414	2,982	うち公的資金	15,556,291	16,053,194					
	副市区町村長	1	7,070 <th>うち消防職員</th> <td>104</td> <td>289,328</td> <td>2,782</td> <th>地方債現在高(臨時財政対策債除き)</th> <td>15,367,139</td> <td>15,882,024</td>		うち消防職員	104	289,328	2,782	地方債現在高(臨時財政対策債除き)	15,367,139	15,882,024					
	教育長	1	6,060 <th>うち技能労務職員</th> <td>3</td> <td>11,472</td> <td>3,824</td> <th>債務負担行為額(支出予定額)</th> <td>5,270,847</td> <td>5,448,569</td>		うち技能労務職員	3	11,472	3,824	債務負担行為額(支出予定額)	5,270,847	5,448,569					
	議会議長	1	4,400 <th>教育公務員</th> <td>2</td> <td>*</td> <td>*</td> <th>収益事業収入</th> <td>-</td> <td>-</td>		教育公務員	2	*	*	収益事業収入	-	-					
	議会副議長	1	3,850 <th>臨時職員</th> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <th>土地開発基金現在高</th> <td>-</td> <td>-</td>		臨時職員	-	-	-	土地開発基金現在高	-	-					
	議会議員	19	3,550 <th>合計</th> <td>479</td> <td>1,428,742</td> <td>2,983</td> <th>財政調整基金</th> <td>2,441,065</td> <td>2,159,928</td>		合計	479	1,428,742	2,983	財政調整基金	2,441,065	2,159,928					
									積立金現在高	-	-					
									減債基金	-	-					
									その他特定目的基金	3,992,582	3,393,864					
一般会計等の一覧		事業会計の一覧		公営企業(法適)の一覧		公営企業(法非適)の一覧		関係する一部事務組合等一覧		地方公社・第三セクター等一覧						
項番	会計名	項番	会計名	項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名	(※3)				
(1)	一般会計	(5)	国民健康保険特別会計	(9)	恵庭市水道事業会計			(11)	石狩東部水道企業団	(13)	恵庭リサーチビジネスパーク㈱					
(2)	土地区画整理事業特別会計	(6)	介護保険特別会計	(10)	恵庭市下水道事業会計			(12)	石狩教育研修センター	(14)	(一財) 恵庭市振興公社					
(3)	土地取得事業特別会計	(7)	後期高齢者医療特別会計							(15)	(一財) 恵庭市学校給食協会					
(4)	墓園事業特別会計	(8)	駐車場事業特別会計													

(注釈) ※1：經常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」「猶予特例債」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
※2：各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
※3：地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
※4：資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
※5：産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
※6：個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「1人当たり給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。
※7：人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
※8：職員の状況については、令和4年度地方公務員給与実態調査に基づいている。

(1) 普通会計の状況（市町村）

歳入の状況（単位 千円・％）					地方税の状況（単位 千円・％）			
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分
地方税	8,507,749	22.7	7,908,572	49.4	普通税	7,899,127	92.8	110,580
地方譲与税	261,926	0.7	261,926	1.6	法定普通税	7,899,127	92.8	110,580
利子割交付金	3,123	0.0	3,123	0.0	市町村民税	3,740,490	44.0	110,580
配当割交付金	22,982	0.1	22,982	0.1	個人均等割	121,458	1.4	-
株式等譲渡所得割交付金	18,631	0.0	18,631	0.1	所得割	3,142,180	36.9	-
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	法人均等割	214,445	2.5	35,688
地方消費税交付金	1,800,647	4.8	1,800,647	11.2	法人税割	262,407	3.1	74,892
ゴルフ場利用税交付金	61,103	0.2	61,103	0.4	固定資産税	3,400,423	40.0	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	3,389,416	39.8	-
自動車取得税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	184,577	2.2	-
軽油引取税交付金	-	-	-	-	市町村たばこ税	573,637	6.7	-
自動車税環境性能割交付金	22,668	0.1	22,668	0.1	釧産税	-	-	-
法人事業税交付金	100,763	0.3	100,763	0.6	特別土地保有税	-	-	-
地方特例交付金等	84,250	0.2	84,250	0.5	法定外普通税	-	-	-
個人住民税減収補填特例交付金	83,754	0.2	83,754	0.5	目的税	608,622	7.2	-
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	496	0.0	496	0.0	法定目的税	608,622	7.2	-
地方交付税	6,102,276	16.3	5,433,508	33.9	入湯税	9,445	0.1	-
普通交付税	5,433,508	14.5	5,433,508	33.9	事業所税	-	-	-
特別交付税	668,768	1.8	-	-	都市計画税	599,177	7.0	-
震災復興特別交付税	-	-	-	-	水利地益税等	-	-	-
（一般財源計）	16,986,118	45.4	15,718,173	98.1	法定外目的税	-	-	-
交通安全対策特別交付金	9,976	0.0	9,976	0.1	旧法による税	-	-	-
分担金・負担金	46,073	0.1	-	-	合計	8,507,749	100.0	110,580
使用料	344,338	0.9	19,200	0.1				
手数料	515,136	1.4	-	-	区分	令和4年度	令和3年度	
国庫支出金	8,210,133	21.9	-	-	徴収率	現 年	計	
国有提供交付金（特別区財調交付金）	250,047	0.7	250,047	1.6	合計	99.7	98.7	99.7 98.5
都道府県支出金	2,464,336	6.6	-	-	市町村民税	99.6	98.3	99.5 97.9
財産収入	186,353	0.5	15,705	0.1	純固定資産税	99.8	98.9	99.8 98.8
寄附金	2,515,949	6.7	-	-				
繰入金	2,600,479	6.9	-	-	公営事業等への繰出	国民健康保険事業会計の状況		
繰越金	1,319,071	3.5	-	-	合計	3,286,208	実質収支	86,874
諸収入	437,033	1.2	1,960	0.0	下水道	749,258	再差引収支	-16,849
地方債	1,558,110	4.2	-	-	上水道	21,047	加入世帯数（世帯）	8,030
うち減収補填債（特例分）	-	-	-	-	工業用水道	-	被保険者数（人）	11,727
うち臨時財政対策債	287,710	0.8	-	-	交通	-	被保険者	100
歳入合計	37,443,152	100.0	16,015,061	100.0	国民健康保険	637,386	1人当り	-
					その他	1,878,517	保険税（料）収入額	401
							国庫支出金	-
							保険給付費	-

（注釈）

普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳出の状況（単位 千円・％）					
目的別歳出の状況（単位 千円・％）					
区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）のうち充当一般財源等	
議会費	222,127	0.6	4,875	222,127	
総務費	7,088,658	19.5	434,508	3,029,246	
民生費	12,017,402	33.1	4,843	5,071,011	
衛生費	2,972,197	8.2	93,967	1,566,394	
労働費	28,087	0.1	-	24,329	
農林水産業費	509,647	1.4	10,720	189,437	
商工費	1,193,776	3.3	2,760	761,747	
土木費	4,849,332	13.4	2,482,954	2,298,027	
消防費	925,632	2.6	111,294	823,217	
教育費	3,671,135	10.1	694,164	2,485,760	
災害復旧費	-	-	-	-	
公債費	2,791,514	7.7	-	2,696,253	
諸支出金	-	-	-	-	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	
歳出合計	36,269,507	100.0	3,840,085	19,167,548	
性質別歳出の状況（単位 千円・％）					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	14,706,250	40.5	8,824,699	8,525,991	52.3
人件費	4,560,528	12.6	4,210,843	4,038,532	24.8
うち職員給	2,777,631	7.7	2,522,272	-	-
扶助費	7,354,208	20.3	1,917,603	1,791,206	11.0
公債費	2,791,514	7.7	2,696,253	2,696,253	16.5
元利償還金	2,791,484	7.7	2,696,223	2,696,223	16.5
うち元金	2,717,632	7.5	2,622,371	2,622,371	16.1
うち利子	73,852	0.2	73,852	73,852	0.5
一時借入金利子	30	0.0	30	30	0.0
その他の経費	17,723,172	48.9	9,577,117	6,745,671	41.4
物件費	6,043,326	16.7	3,538,838	2,907,693	17.8
維持補修費	1,122,572	3.1	936,737	673,698	4.1
補助費等	4,735,727	13.1	2,322,031	1,201,154	7.4
うち一部事務組合負担金	10,105	0.0	8,343	8,343	0.1
繰出金	2,515,903	6.9	1,992,801	1,854,390	11.4
積立金	3,145,563	8.7	677,829	-	-
投資・出資金・貸付金	160,081	0.4	108,881	108,736	0.7
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	3,840,085	10.6	765,732	-	-
うち人件費	50,385	0.1	38,617	-	-
普通建設事業費	3,840,085	10.6	765,732	-	-
うち補助	1,876,164	5.2	24,605	-	-
うち単独	1,963,921	5.4	741,127	-	-
災害復旧事業費	-	-	-	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	36,269,507	100.0	19,167,548	-	-

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名		歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1	一般会計	37,395	36,221	1,174	1,160	2,567	24,676	
2	土地区画整理事業特別会計	70	70	-	-	-	826	
3	土地取得事業特別会計	1	1	-	-	-	103	
4	墓園事業特別会計	82	82	-	-	-	359	
5								
6								
7								
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
16								実質赤字額
計一般会計等(純計)		37,443	36,269	1,174	1,160		25,964	-

※一般会計等(純計)は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	総収益(歳入)	総費用(歳出)	純損益(形式収支)	資金剰余額/不足額(実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等繰入見込額	資金不足比率	備考
1	国民健康保険特別会計	6,687	6,600	87	87	637	-	-	
2	介護保険特別会計	4,959	4,844	115	115	803	-	-	
3	後期高齢者医療特別会計	1,102	1,083	19	19	263	-	-	
4	駐車場事業特別会計	46	28	18	18	-	-	-	
5	恵庭市水道事業会計	1,050	245	805	805	21	1,815	2	法適用企業
6	恵庭市下水道事業会計	2,113	195	1,918	1,918	749	12,925	6,191	法適用企業
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
31									
32									
33									
34									
35									
36									
37									
38									
39									
40									
41									
42									
43									
44									
45									
46									
47									
48									
49									
50									
51									
52									
53									
54									
55									
56									連結実質赤字額
計公営企業会計等					2,962	14,740	6,193		-

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)

一部事務組合等名	総収益(歳入)	総費用(歳出)	純損益(形式収支)	資金剰余額/不足額(実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等負担見込額	備考
1	石狩東部水道企業団	2,176	198	1,978	1,978	-	15,135	-
2	石狩教育研修センター	33	31	2	2	-	-	-
3								
4								
5								
6								
7								
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
16								
17								
18								
19								
20								
計一部事務組合等					1,980	15,135	-	

公債費負担の状況

実質公債費比率（千円・％）					
区分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	分母比	
元利償還金	2,492,694	2,664,671	2,791,514	20.1	
減債基金積立不足算定額	-	-	-	-	
準満期一括償還地方債に係る年度割相当額	-	-	-	-	
元利償還金					
公営企業債の元利償還金に対する繰入金	538,409	518,574	519,267	3.7	
組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	1,407	1,333	1,339	0.0	
債務負担行為に基づく支出額(公債費に準ずるもの)	21,637	37,875	19,960	0.1	
一時借入金の利子	-	-	-	-	
合計	(A) 3,054,147	3,222,453	3,332,080		
内訳	令和2年度	令和3年度	令和4年度	分母比	
PFI事業に係るもの	-	-	-	-	
いわゆる五省協定等に係るもの	-	-	-	-	
国営土地改良事業・森林総合研究所等が行う事業に係るもの	12,636	27,050	264	0.0	
地方公務員等共済組合に係るもの	-	-	-	-	
社会福祉法人の施設建設費に係るもの	-	-	-	-	
損失補償・債務保証の履行に係るもの	4,459	775	-	-	
引き受けた債務の履行に係るもの	-	-	-	-	
その他上記に準ずるもの	4,286	8,520	17,937	0.1	
利子補給に係るもの	256	1,530	1,759	0.0	
特定財源の額	(B) 626,618	597,513	512,728		
標準財政規模	(C) 15,202,866	15,992,552	15,686,809		
算入公債費等の額	(D) 1,793,993	1,778,389	1,775,510		
	(C)-(D) 13,408,873	14,214,163	13,911,299		
実質公債費比率	(単年度) 4.7	6.0	7.5		
((A)-((B)+(D)))/((C)-(D))×100	(3カ年平均) 4.9	5.2	6.0		

将来負担の状況

将来負担比率（千円・％）									
区分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	分母比	内訳				
将来負担額	27,588,452	27,123,367	25,963,845	186.6	一般会計等に係る地方債の現在高	-	-	-	-
債務負担行為に基づく支出予定額	50,087	218,710	222,836	1.6	いわゆる五省協定等に係るもの	-	-	-	-
公営企業債等繰入見込額	6,828,579	6,374,980	6,193,122	44.5	国営土地改良事業に係るもの	12,034	134,345	131,959	0.9
組合等負担等見込額	-	-	-	-	森林総合研究所等が行う事業に係るもの	-	-	-	-
退職手当負担見込額	1,619,749	1,531,957	1,388,179	10.0	地方公務員等共済組合に係るもの	-	-	-	-
設立法人等の負債額等負担見込額	-	3,364	-	-	依頼土地の買い戻しに係るもの	-	-	-	-
うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額	-	-	-	-	社会福祉法人の施設建設費に係るもの	-	-	-	-
連結実質赤字額	-	-	-	-	損失補償・債務保証の履行に係るもの	-	-	-	-
組合等連結実質赤字額負担見込額	-	-	-	-	引き受けた債務の履行に係るもの	-	-	-	-
合計	(E) 36,086,867	35,252,378	33,767,982		その他上記に準ずるもの	38,053	84,365	90,877	0.7
充当可能財源等					企業債等繰入見込額				
充当可能基金	5,431,547	6,319,456	7,385,421	53.1	恵庭市下水道事業会計	6,826,888	6,373,283	6,191,307	44.5
充当可能特定歳入	7,582,397	5,999,800	5,993,417	43.1	恵庭市水道事業会計	1,691	1,697	1,815	0.0
基準財政需要額算入見込額	21,431,696	21,176,923	20,203,275	145.2	介護保険特別会計	-	-	-	-
合計	(F) 34,445,640	33,496,179	33,582,113		後期高齢者医療特別会計	-	-	-	-
将来負担比率((E)-(F))/((C)-(D))×100	12.2	12.3	1.3		その他の会計	-	-	-	-
健全化判断比率	令和4年度	早期健全化基準	財政再生基準		地方道路公社に係る将来負担額	-	-	-	-
実質赤字比率	-	12.73	20.00		土地開発公社に係る将来負担額	-	-	-	-
連結実質赤字比率	-	17.73	30.00		地方独立行政法人に係る将来負担額	-	-	-	-
実質公債費比率	6.0	25.0	35.0		その他第三セクター等に係る将来負担額	-	3,364	-	-
将来負担比率	1.3	350.0							

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況(単位:百万円)

地方公社・第三セクター等名		経常損益	純資産又は 正味財産	当該団体 からの 出資金	当該団体 からの 補助金	当該団体 からの 貸付金	当該団体からの 債務保証に 係る債務残高	当該団体からの 損失補償に 係る債務残高	一般会計等 負担見込額	備考
1	恵庭リサーチビジネスパーク㈱	149	1,579	380	-	-	-	-	-	
2	(一財)恵庭市振興公社	-	18	3	-	-	-	-	-	
3	(一財)恵庭市学校給食協会	1	23	30	-	-	-	-	-	
4										
5										
6										
7										
8										
9										
10										
11										
12										
13										
14										
15										
16										
17										
18										
19										
20										
21										
22										
23										
24										
25										
26										
27										
28										
29										
30										
31										
32										
33										
34										
35										
36										
37										
38										
39										
40										
41										
42										
43										
44										
45										
46										
47										
48										
49										
50										
51										
52										
53										
54										
55										
56										
57										
58										
59										
60										
61										
62										
63										
64										
65										
66										
67										
68										
69										
70										
71										
72										
73										
74										
75										
76										
77										
78										
79										
80										
81										
82										
計	地方公社・第三セクター等			413	-	-	-	-	-	

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人口	70,179	人(R5.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	69,635	人(R5.1.1現在)	実質公債費比率	-	%
面積	294.65	km ²	実質公債費比率	6.0	%
歳入総額	37,443,152	千円	将来負担比率	1.3	%
歳出総額	36,269,507	千円	市町村類型	H30Ⅱ-3 R01Ⅱ-3 R02Ⅱ-3	
実質収支	1,160,238	千円	(年度毎)	R03Ⅱ-3 R04Ⅱ-3	
標準財政規模	15,686,809	千円			
地方債現在高	25,963,845	千円			

※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※令和5年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

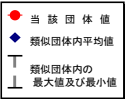
※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。

※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

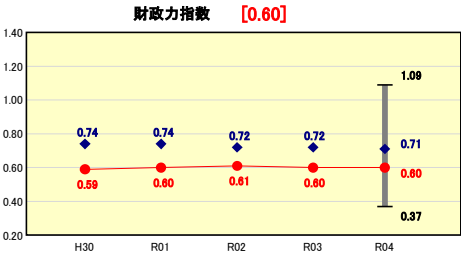
※人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和4年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

※「定員管理の状況」の「人口1,000人当たり職員数」の算出に用いる職員数及び「給与水準(国との比較)」の「ラスパイレス指数」については、各調査対象年度の地方公務員給与実態調査に基づいている。



財政力



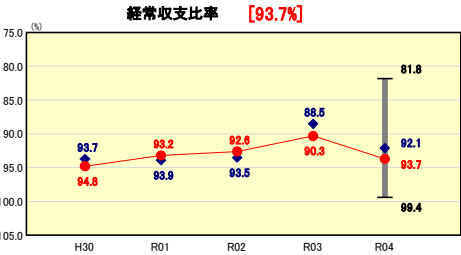
類似団体内順位 83/108 全国平均 0.49 北海道平均 0.27

財政力指数の分析欄

社会福祉費が増加した一方、生活保護費が大きく減少したことに伴い個別算定経費は減少、包括算定経費も減少したが、臨時財政対策債発行可能額が減少したことにより基準財政需要額は微増した。また、交付税算定上算出した市町村民税の増加や地方消費税交付金の増加などに伴い、基準財政収入額も微増したことにより、財政力指数は前年度から横ばいとなった。

今後も歳出削減と自主財源の確保に努める。

財政構造の弾力性

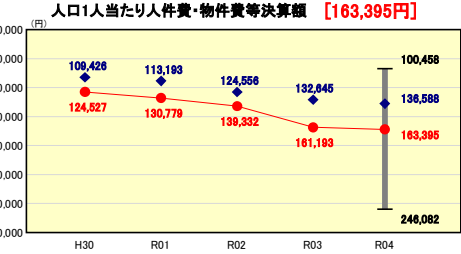


類似団体内順位 69/108 全国平均 92.2 北海道平均 91.0

経常収支比率の分析欄

焼却施設や花の拠点整備の元金償還開始の影響等により公債費が増加したことなどから経常的経費が増加、臨時債が大きく減少したことにより経常一般財源が大きく減少したことから、経常収支比率は前年度比+3.4%となった。

人件費・物件費等の状況



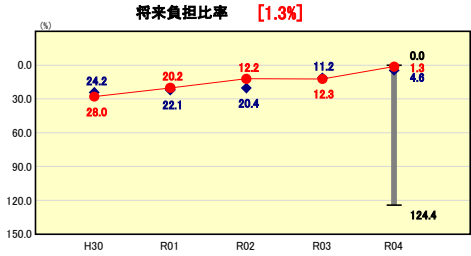
類似団体内順位 93/108 全国平均 160,081 北海道平均 216,526

人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄

会計年度任用職員の給与・報酬や職員期末手当の減少に伴い人件費は減少、令和3年度の大雪により令和4年度は除排雪経費が減少したことに伴い維持補修費が減少したものの、ふるさと納税事業費や焼却施設関連委託の増により物件費が増加したことから、人口一人当たり人件費・物件費等の決算額は微増している。

類似団体と比較すると決算額が高い傾向にあるため、行政改革や公共施設の集約化など、引き続きコストの見直しを進め歳出の抑制に努める。

将来負担の状況



類似団体内順位 52/108 全国平均 8.8 北海道平均 18.8

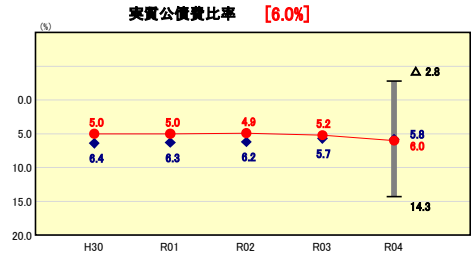
将来負担比率の分析欄

臨財債借入額が償還額を下回ったことにより地方債現在高が減少したこと、下水道事業の企業債残高が減少したこと、ふるさと納税の増加により充当可能基金が増加したことから、将来負担比率は前年度比で▲11.0%となった。

ふるさと納税の増額により基金残高が増加していることから、数値は減少しているが、今後の基金活用状況によっては上昇することも考えられる。

今後も事業実施の適正化、平準化を図り継続して健全な財政運営に努める。

公債費負担の状況



類似団体内順位 60/108 全国平均 5.5 北海道平均 7.0

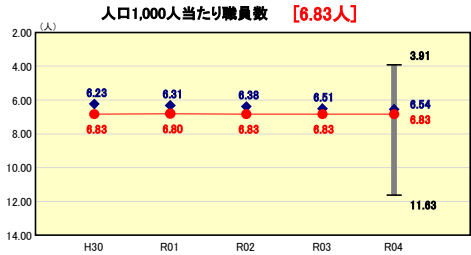
実質公債費比率の分析欄

大型事業完了による地方債の元利償還金の増加などにより、実質公債費比率は前年度比+0.8%となった。

類似団体平均と比較して高い状況にあるが、大型事業完了により地方債の元利償還金が増加していることが影響しており、今後数年は上昇傾向になると見込まれる。

引き続き償還と借入のバランスを考慮し健全な財政運営に努める。

定員管理の状況

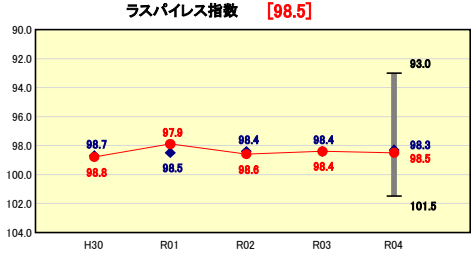


類似団体内順位 68/108 全国平均 8.25 北海道平均 10.32

人口1,000人当たり職員数の分析欄

定員管理計画に基づいた職員数の管理とともに、年齢構成バランスを踏まえた採用を継続し、今後も適正な組織体制の管理に努める。

給与水準 (国との比較)



類似団体内順位 52/108 全国市平均 98.7 全国町村平均 98.3

ラスパイレス指数の分析欄

概ね類似団体平均と同程度で推移している。

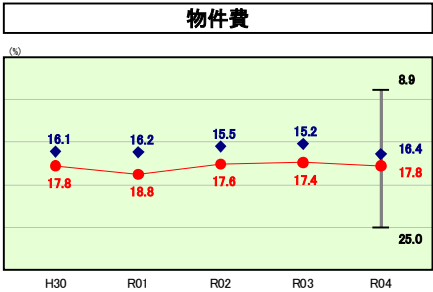
引き続き給与水準の適正化に努める。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

経常収支比率の分析

人	口	70,179	人(R5.1.1現在)	実	實	赤	字	比	率	-	%
うち日本人	人	69,635	人(R5.1.1現在)	連	結	實	赤	字	率	-	%
面積	積	294.65	km ²	実	公	債	費	比	率	6.0	%
歳入総額	總額	37,443,152	千円	将	来	負	担	比	率	1.3	%
歳出総額	總額	36,269,507	千円	市	町	村	類	型	H30	Ⅱ-3	R01
実収支	収支	1,160,238	千円	(	年	度	毎	)	R03	Ⅱ-3	R04
標準財政規模	財政規模	15,686,809	千円							Ⅱ-3	R02
地方債現在高	債現在高	25,963,845	千円								Ⅱ-3

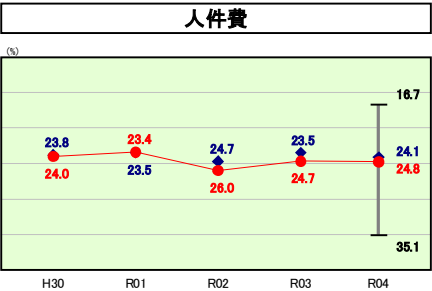
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和4年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



類似団体内順位 68/108 全国平均 14.9 北海道平均 13.8

物件費の分析欄

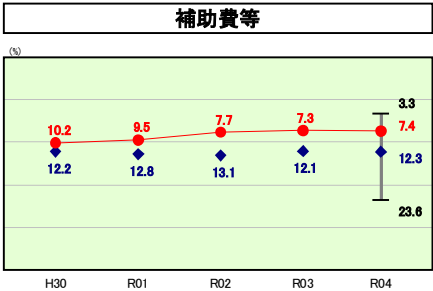
物価上昇の影響等により経常的経費は増加、経常一般財源は減少したことから、経常収支比率は前年度比+0.4%となった。今後は指定管理者制度の活用や、労務単価の上昇などによる委託料の増加などにより物件費は増加傾向と見込んでいる。



類似団体内順位 70/108 全国平均 25.9 北海道平均 23.1

人件費の分析欄

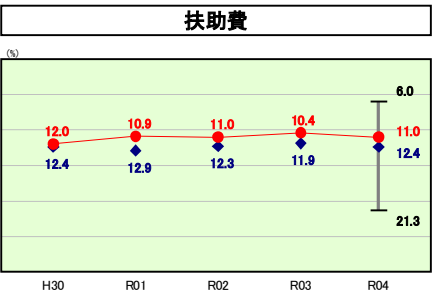
会計年度任用職員給与・報酬や退職手当組合負担金などの減少に伴い、前年度に比べ経常的経費は減少となったが、経常一般財源も減少したことから、経常収支比率は前年度比+0.1%となった。今後も定員管理計画に基づき、適正な定員管理に努める



類似団体内順位 13/108 全国平均 10.5 北海道平均 10.8

補助費等の分析欄

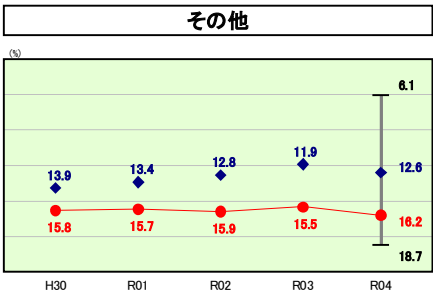
経常的経費は前年度からほぼ横ばいとなったが、経常一般財源が減少したことから、経常収支比率は前年度比+0.1%となった。補助金等については、社会情勢の変化に合わせた見直しが必要であることから、交付団体等との協議を継続していく。



類似団体内順位 34/108 全国平均 12.5 北海道平均 11.3

扶助費の分析欄

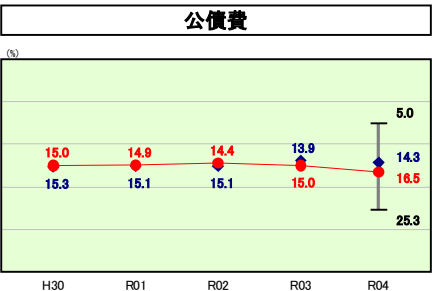
老人福祉費、社会福祉費などの増により、前年度に比べ経常的経費は増加となったこと、経常一般財源が減少したことから、経常収支比率は前年度比+0.6%となった。今後も高齢社会の進行や社会的弱者への支援が拡充されていくと考えられ、扶助費は増加傾向と見込んでいる。



類似団体内順位 102/108 全国平均 12.4 北海道平均 14.4

その他の分析欄

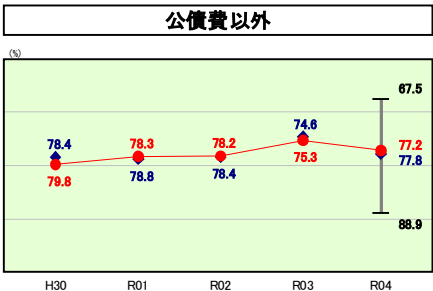
後期高齢者医療特別会計への繰出金が増大きく加傾向しており、維持補修費についても施設の老朽化により増加していくことが懸念される。施設の集約化や民間活力により、公共施設の維持管理費用の削減に努める。



類似団体内順位 83/108 全国平均 16.0 北海道平均 17.6

公債費の分析欄

ごみ焼却施設や花の拠点整備事業などの大型事業の元金償還の大幅増により、公債費における経常収支比率は前年度比+1.5%となった。今後も大型事業の元金償還が増加するため、公債費は増加する見込となっているが、建設市債の発行については元金償還額以内にて管理するなど適正な将来負担となるよう努める。



類似団体内順位 46/108 全国平均 76.2 北海道平均 73.4

公債費以外の分析欄

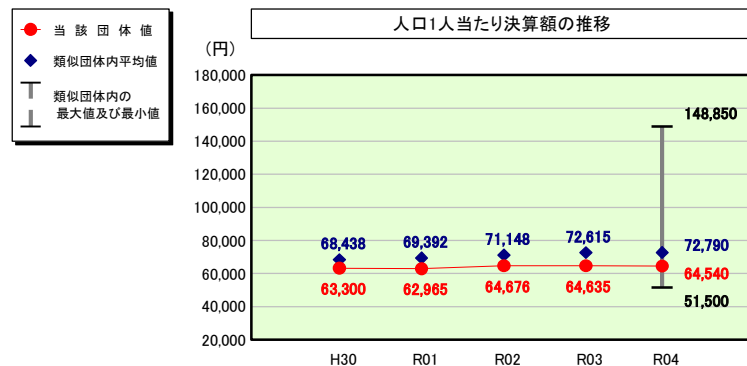
公債費以外については近年横ばいで推移をしているが、扶助費の増加は今後も課題である。RPAをはじめとしたDXの推進や行政改革による業務の効率化や公共施設マネジメントの推進を図り、限られた一般財源を有効に活用していく。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和4年度

北海道恵庭市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

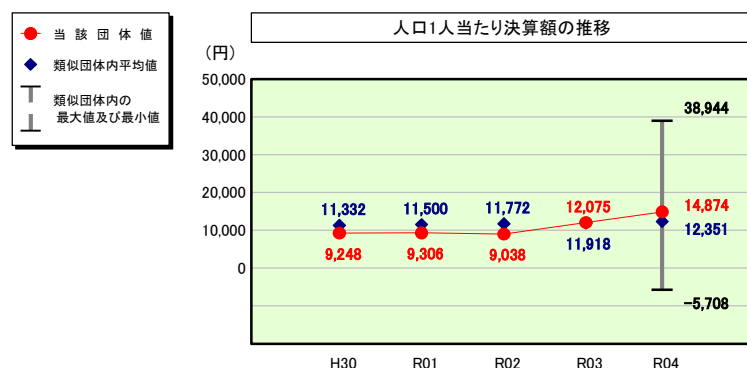
	当該団体決算額 (千円)	当該団体 (円)	人口1人当たり決算額 類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	4,560,528	64,984	65,316	▲ 0.5
一部事務組合負担金 (補助費等)	4,082	58	6,075	▲ 99.0
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (補助費等)	24,248	346	1,232	▲ 71.9
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (投資及び出資金・貸付金)	-	-	18	-
公営企業 (法非適) 等に対する繰出し (繰出金)	200,016	2,850	2,791	2.1
事業費支弁に係る職員の人件費 (投資的経費)	50,385	718	1,364	▲ 47.4
▲退職金	▲ 309,892	▲ 4,416	▲ 4,006	10.2
合計	4,529,367	64,540	72,790	▲ 11.3

参考

	当該団体	類似団体平均	対比 (差引)
人口1,000人当たり職員数 (人)	6.83	6.54	0.29
ラスパイレズ指数	98.5	98.3	0.2

(注) 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

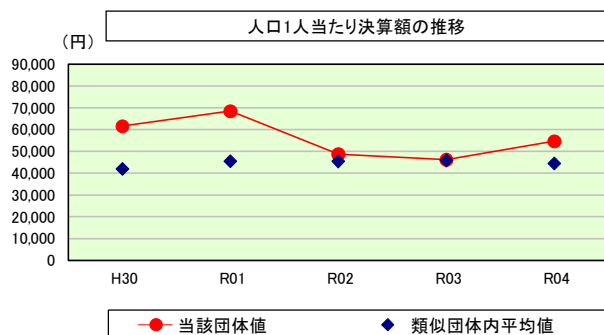


公債費及び公債費に準ずる費用 (実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	当該団体 (円)	人口1人当たり決算額 類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	2,791,514	39,777	35,011	13.6
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	4	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	519,267	7,399	8,351	▲ 11.4
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	1,339	19	1,645	▲ 98.8
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	19,960	284	1,050	▲ 73.0
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	1	-
▲特定財源の額	▲ 512,728	▲ 7,306	▲ 5,851	24.9
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 1,775,510	▲ 25,300	▲ 27,858	▲ 9.2
合計	1,043,842	14,874	12,351	20.4

※令和5年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

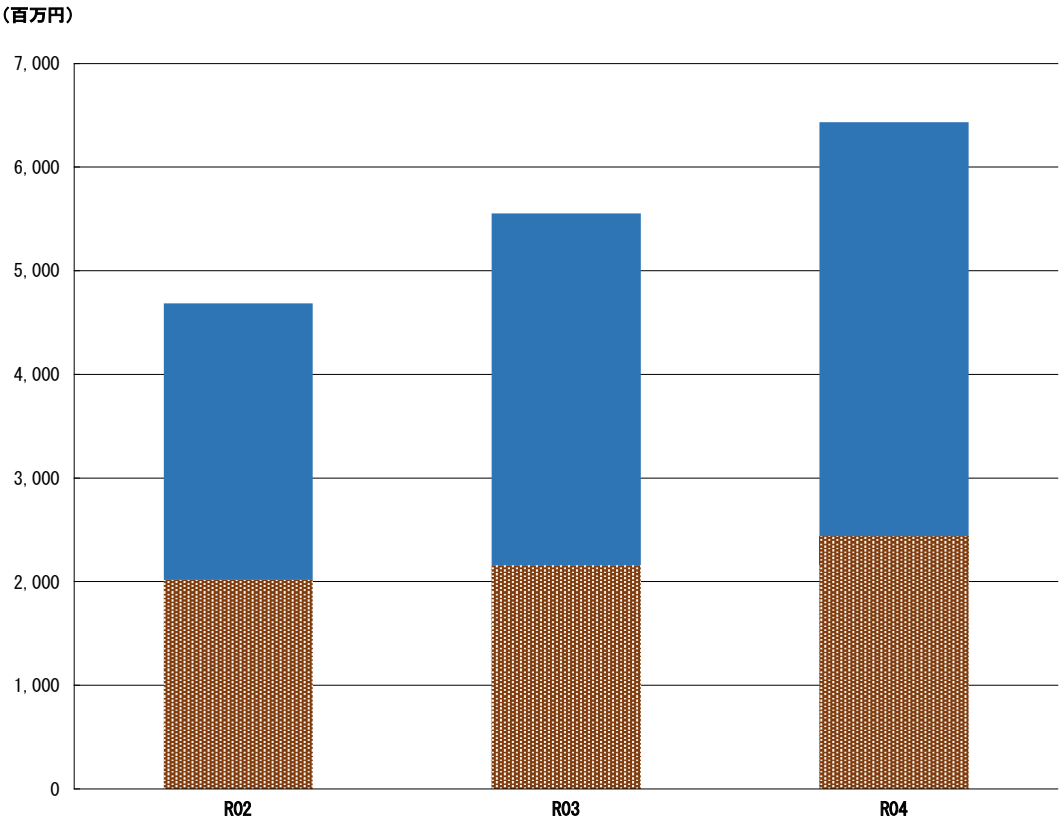
(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	当該団体 (円)	増減率 (%) (A)	人口1人当たり決算額 類似団体平均 (円)	増減率 (%) (B)	(A)-(B)
H30	4,304,991	61,632	▲ 13.5	41,934	▲ 12.3	▲ 1.2
うち単独分	2,201,364	31,516	▲ 9.1	23,352	▲ 9.7	0.6
R01	4,797,548	68,488	11.1	45,588	8.7	2.4
うち単独分	2,001,105	28,567	▲ 9.4	24,150	3.4	▲ 12.8
R02	3,416,782	48,744	▲ 28.8	45,483	▲ 0.2	▲ 28.6
うち単独分	1,697,177	24,212	▲ 15.2	24,241	0.4	▲ 15.6
R03	3,239,861	46,212	▲ 5.2	45,945	1.0	▲ 6.2
うち単独分	1,212,805	17,299	▲ 28.6	25,180	3.9	▲ 32.5
R04	3,840,085	54,718	18.4	44,475	▲ 3.2	21.6
うち単独分	1,963,921	27,984	61.8	24,780	▲ 1.6	63.4
過去5年間平均	3,919,853	55,959	▲ 3.6	44,685	▲ 1.2	▲ 2.4
うち単独分	1,815,274	25,916	▲ 0.1	24,341	▲ 0.7	0.6

(11) 基金残高（東日本大震災分を含む）に係る経年分析（市町村）



区分		年度	R02	R03	R04
	財政調整基金		2,018	2,160	2,441
	減債基金		-	-	-
	その他特定目的基金		2,667	3,394	3,993
	まちづくり推進基金		991	1,587	1,794
	子育て基金		150	296	527
	公共施設等管理保全基金		289	345	457
	社会福祉事業推進基金		332	320	317
	恵庭市未来人材応援基金		250	229	206
基金残高合計			4,684	5,554	6,434

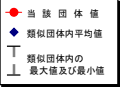
令和4年度	北海道恵庭市
基金全体 (増減理由) 一般財源の堅調な推移、ふるさと納税の増加による基金積立額の増により基金残高が増加した。 (今後の方針) 財政調整基金は標準財政規模の10%以上の残高確保を行い、その他特定目的基金は寄付積立額を目安とした計画的な支消をし、安定した財政運営を図る。	
財政調整基金 (増減理由) 収支差額が充分確保できたことから、予算化していた財政調整基金繰入金を取りやめたことなどによる影響から増加した。 (今後の方針) 将来の財政負担に備えるため、標準財政規模の10%以上の残高確保を目指す。	
減債基金 (増減理由) (今後の方針)	
その他特定目的基金 (基金の使途) まちづくり推進基金：水と緑と花のまちづくりその他の本市まちづくりの推進に資する事業に充てる。 子育て基金：子育て事業の推進に資する事業に充てる。 (増減理由) まちづくり推進基金：各種充当事業実施に伴い、令和4年度は約21億8千万円を取り崩したが、ふるさと納税寄附の増加により約23億9千万円の積立を行ったため、前年度比で約2億円の増となった。 (今後の方針) 恵庭市の魅力発信を行い、ふるさと納税による寄附金の確保を図る。寄附金を財源に基金へ積立をし、地域活性化につながる事業や社会福祉、子ども子育て事業等に基金の有効活用を図っていきたい。	

(5)市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

令和4年度

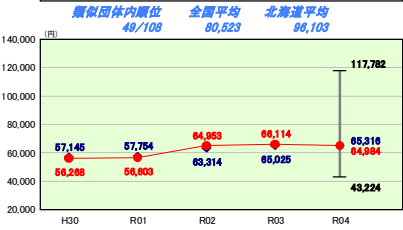
北海道恵庭市

人	口	70,179人(05.1.1現在)	実	質	赤	字	比	率	-	%
うち日本人		69,635人(05.1.1現在)	通	算	実	質	赤	字	比	率
面積		294.65 km ²	実	質	公	債	費	比	率	6.0
歳入総額		37,443,152 千円	得	来	負	担	比	率	1.3	%
歳出総額		36,289,507 千円	市	町	村	類	型	H30Ⅱ-3	R01Ⅱ-3	R02Ⅱ-3
実質収支		1,160,238 千円	(	年	度	毎)	R03Ⅱ-3	R04Ⅱ-3		
標準財政規模		15,686,809 千円								
地方債現在高		25,963,845 千円								

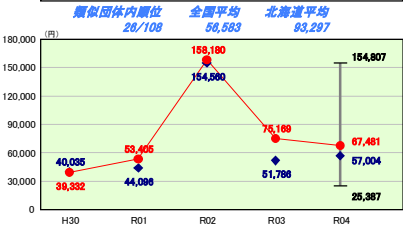


※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和4年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

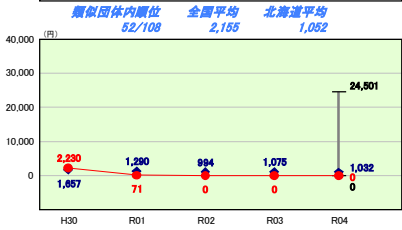
人件費



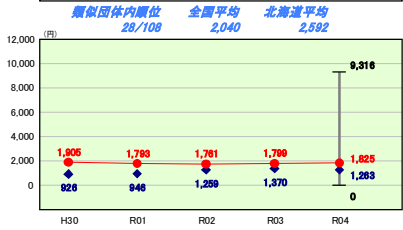
補助費等



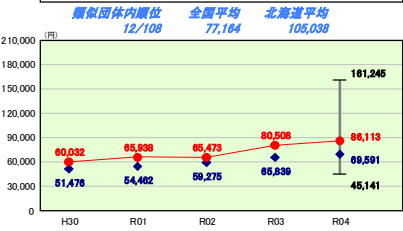
災害復旧事業費



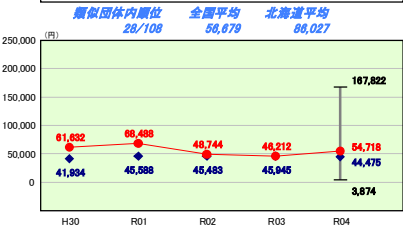
投資及び出資金



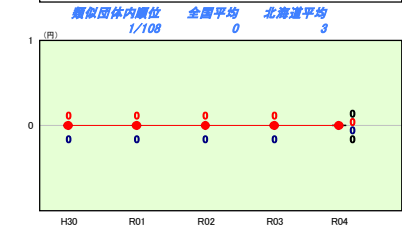
物件費



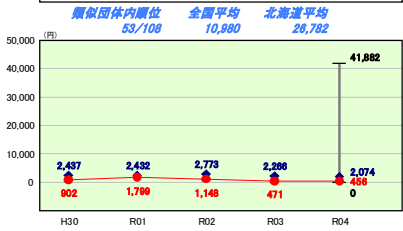
普通建設事業費



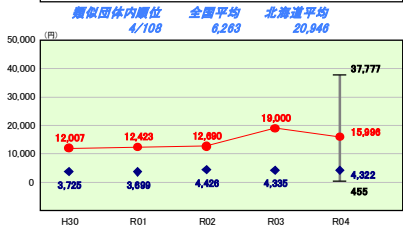
失業対策事業費



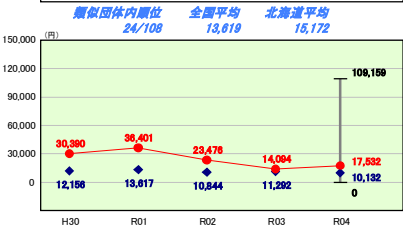
貸付金



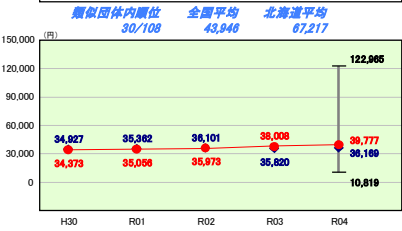
維持補修費



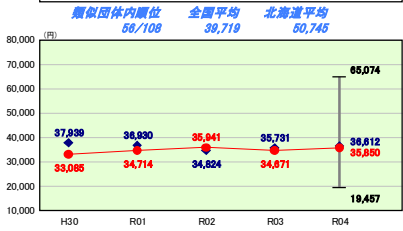
普通建設事業費(うち新規整備)



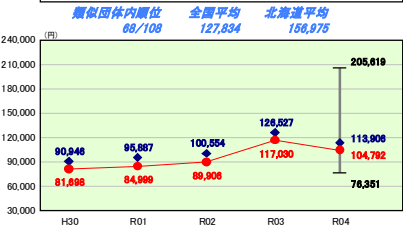
公債費



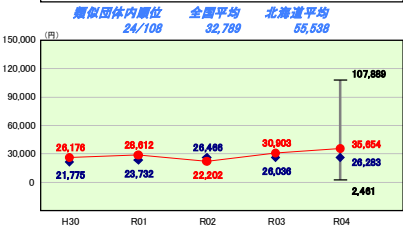
繰出金



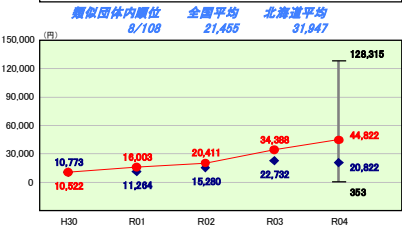
扶助費



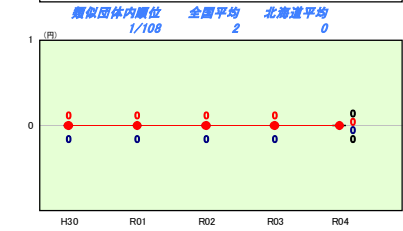
普通建設事業費(うち更新整備)



積立金



前年度繰上充用金



性質別歳出の分析圖

類似団体と比較すると、積立金、物件費、維持補修費が平均値を特に上回っている。
積立金及び物件費は、ふるさと納税事業が好調に推移したことにより、各基金への積立額と事業実施に係る委託費等が増加している。
維持補修費は、令和3年度の大雪の影響から前年度比では減少しているが、当該経費の影響により例年類似団体平均値を上回る傾向にある。
物件費及び維持補修費は、労務単価の上昇による委託料の増加や施設の老朽化により今後も上昇傾向が続くことが見込まれる。
行政改革や事業の見直しなどにより、限られた財源を活用し市民生活の向上を図ってきたい。

(6)市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

令和4年度

北海道恵庭市

人	口	70,179人(05.1.1現在)	実	質	赤	字	比	率	-	%
うち日本人	69,635人(05.1.1現在)		通	算	実	質	赤	字	比	率
面積	294.85km ²		実	質	公	債	費	比	率	6.0%
歳入総額	37,443,152千円		得	来	負	担	比	率	1.3%	%
歳出総額	36,289,507千円		市	町	村	類	型	H30Ⅱ-3	R01Ⅱ-3	R02Ⅱ-3
実質収支	1,160,238千円		(年	度	毎)	R03Ⅱ-3	R04Ⅱ-3			
標準財政規模	15,686,809千円									
地方債現在高	25,963,845千円									

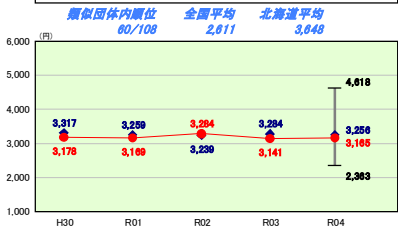


※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

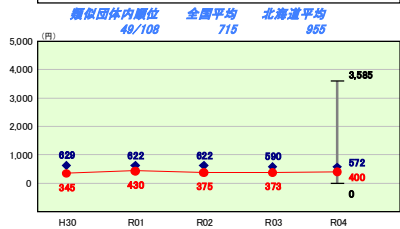
※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和4年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

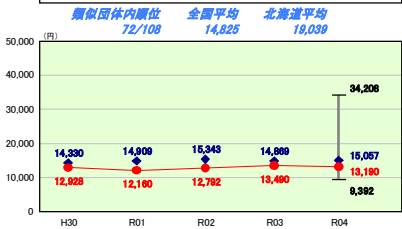
議会費



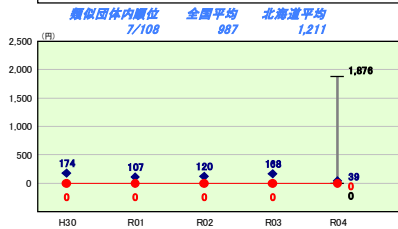
労働費



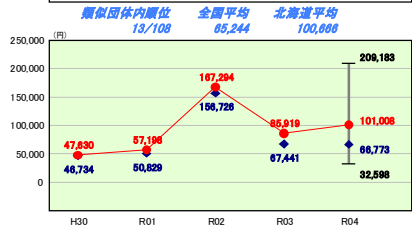
消防費



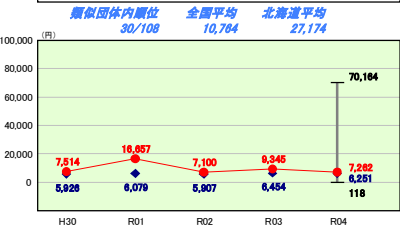
諸支出金



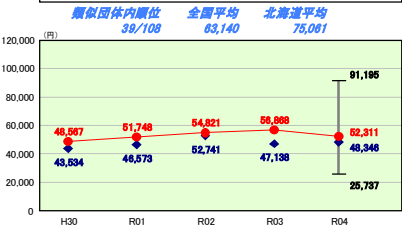
総務費



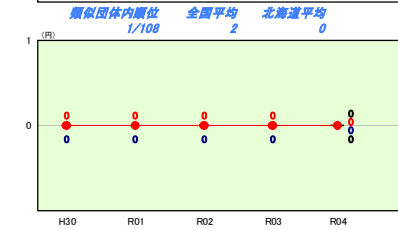
農林水産業費



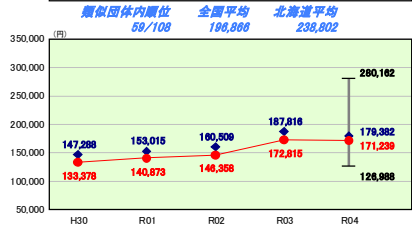
教育費



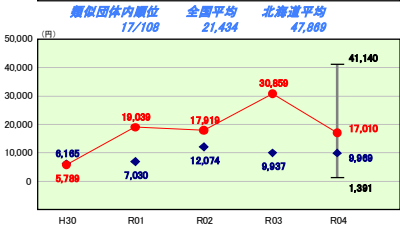
前年度繰上充用金



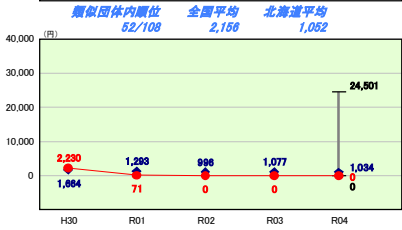
民生費



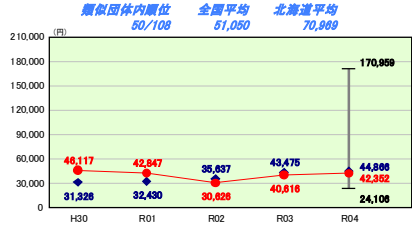
商工費



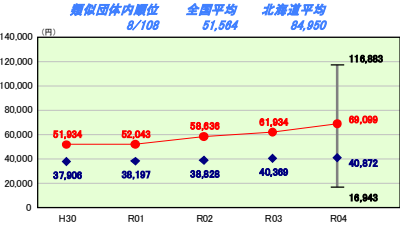
災害復旧費



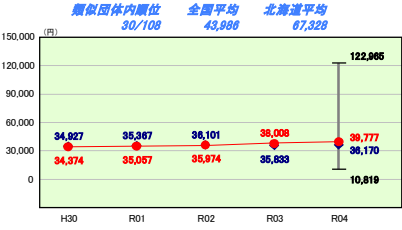
衛生費



土木費



公債費



目的別歳出の分析圖

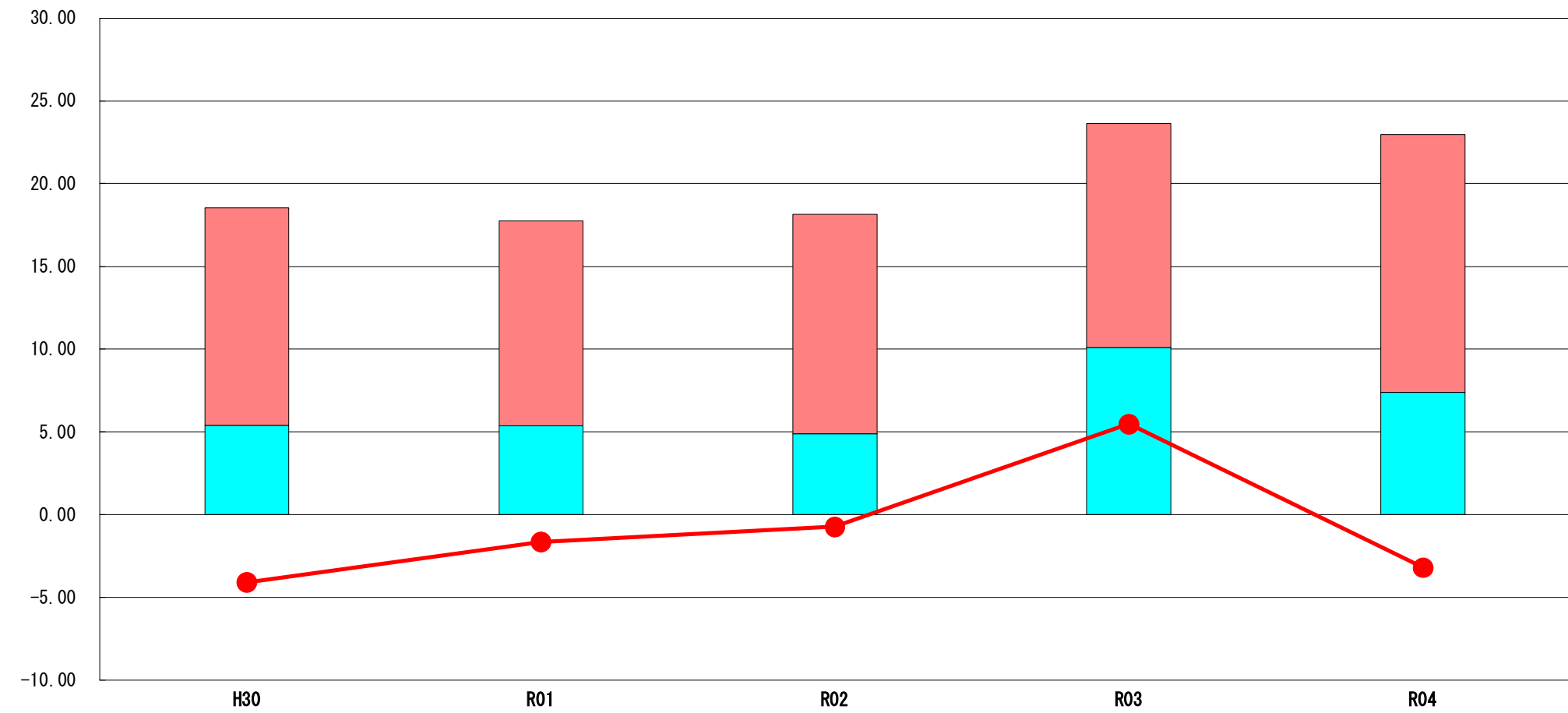
類似団体と比較すると例年土木費が高い状況にあるが、これは除排雪経費が含まれることが要因である。
令和4年度は例年に比べ、総務費と土木費の類似団体との差額が大きくなっているが、総務費はふると納税事業が好調に推移したことにより、基金への積立額及び事業経費が増額したこと、土木費は全国都市緑化フェアの開催による整備費等が発生したことが要因である。

(7) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）

令和4年度

北海道恵庭市

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）		年度				
区分		H30	R01	R02	R03	R04
	財政調整基金残高	13.15	12.38	13.27	13.51	15.56
	実質収支額	5.40	5.38	4.89	10.12	7.40
	実質単年度収支	▲ 4.08	▲ 1.63	▲ 0.73	5.48	▲ 3.19

分析欄

実質収支額については、ふるさと納税による寄付金収入及び各基金からの繰入金の増があったものの、国庫支出金が減大きく減少したこと等により収入が減少、歳出はふるさと納税の寄付金積立が大きく増加したこと等により増したことから、前年度に比べ実質収支額が減少したため、比率も減となっている。

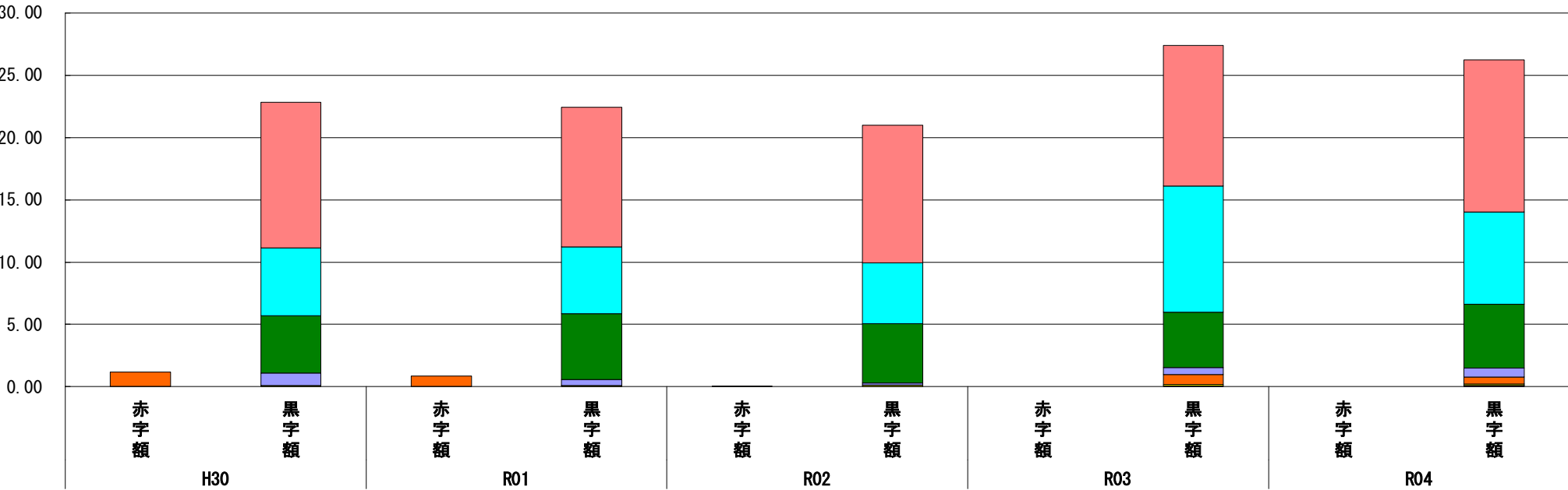
財政調整基金残高は、収支差額が充分確保できたことから、予算化していた財政調整基金繰入の取りやめなどにより比率が上昇している。

(8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

令和4年度

北海道恵庭市

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

年度		H30	R01	R02	R03	R04
会計	恵庭市下水道事業会計	11.71	11.20	11.03	11.28	12.22
	一般会計	5.40	5.38	4.89	10.12	7.39
	恵庭市水道事業会計	4.66	5.26	4.77	4.44	5.13
	介護保険特別会計	0.97	0.49	0.16	0.54	0.73
	国民健康保険特別会計	▲ 1.19	▲ 0.87	▲ 0.05	0.82	0.55
	後期高齢者医療特別会計	0.10	0.11	0.13	0.11	0.11
	駐車場事業特別会計	0.00	0.00	0.00	0.06	0.11
	土地区画整理事業特別会計	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
	その他会計（赤字）	-	-	-	-	-
	その他会計（黒字）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

分析欄

公営企業会計（水道、下水道事業）は黒字経営に努めているが、施設の老朽化などにより年々黒字幅は減少していたが、令和4年度においては、起債の借入額が増えたこと等により現金が増加したことや、標準財政規模が減少したことに伴い、前年度に比べ比率が上昇している。

国民健康保険特別会計は、保険税率の改定などにより令和3年度より黒字化、令和4年度においても黒字を維持することとなった。

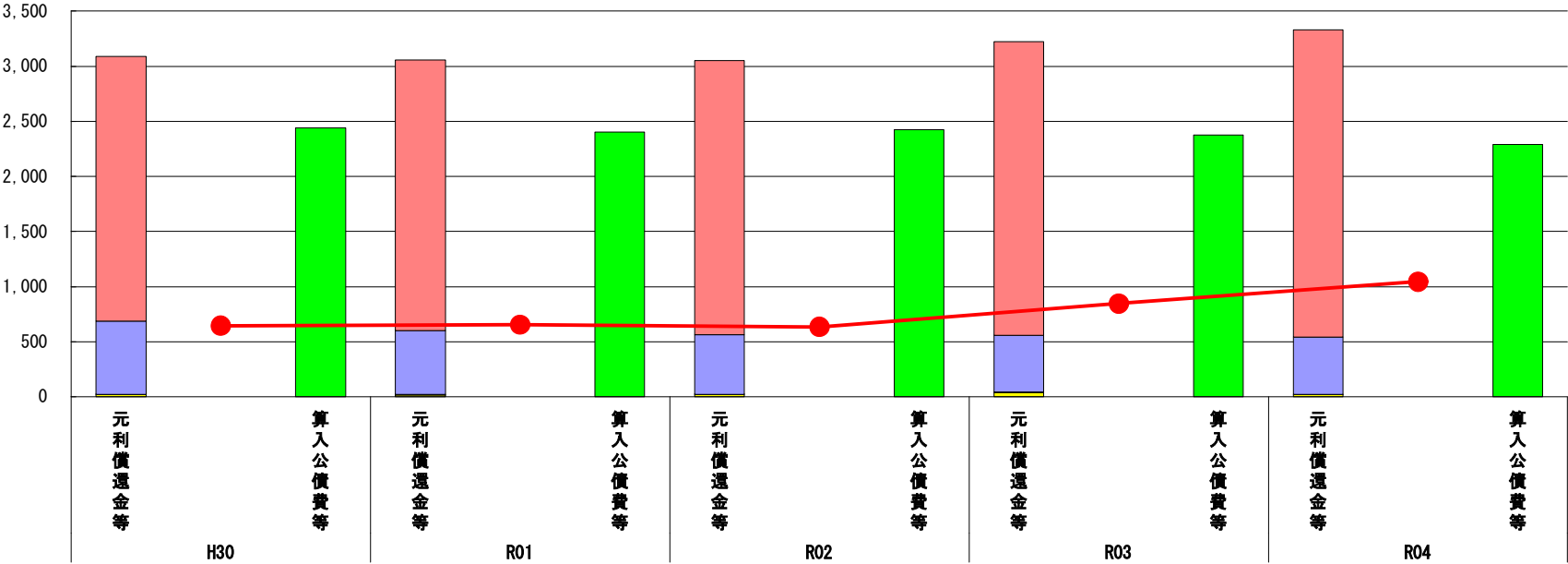
※令和5年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

令和4年度

北海道恵庭市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H30	R01	R02	R03	R04
元利償還金等 (A)	元利償還金		2,401	2,456	2,493	2,665	2,792
	減債基金積立不足算定額※2		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		664	581	538	519	519
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		1	1	1	1	1
	債務負担行為に基づく支出額		23	18	22	38	20
	一時借入金の利子		-	-	-	-	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等		2,443	2,404	2,421	2,376	2,289
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		646	652	633	847	1,043

分析欄
元利償還金等については、焼却施設や花の拠点整備事業などの元金償還が始まったことにより増額となった。 算入公債費等については、下水道費、清掃費などの減により減額となっている。 今後は大型事業の完了により元利償還金が増加する見込みとなっているため、起債新規発行額の平準化に努める。

※1 令和5年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

※2 減債基金積立不足算定額=(C) × (1 - (D) / (E))

(参考)

(百万円)

		年度	H30	R01	R02	R03	R04
減債基金積立状況等 (注)	満期一括償還地方債に係る実質償還額又は理論償還額のいずれか少ない額 (C)						
	前年度末減債基金残高 (D)						
	前年度末減債基金積立相当額 (E)						

(注) 減債基金のうち、実質公債費比率の算定に用いる満期一括償還地方債の償還の財源に係るもののみを記入。

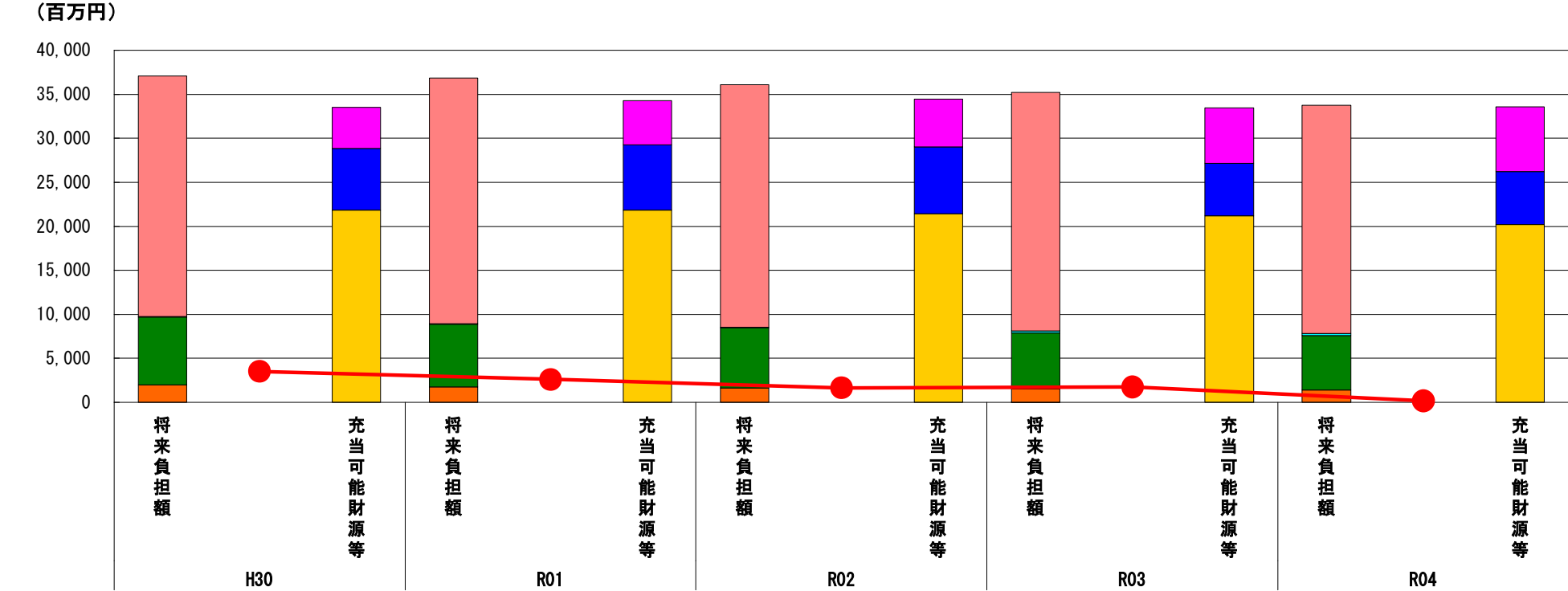
減債基金積立金の年度を超えた一般会計又は特別会計への貸付額は控除して記入。

分析欄
満期一括償還地方債の借入は行っていない。 ※平成28年度より、減債基金を財政調整基金へ統合している。

(10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

令和4年度

北海道恵庭市



(百万円)

分子の構造		年度	H30	R01	R02	R03	R04
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		27,303	27,933	27,588	27,123	25,964
	債務負担行為に基づく支出予定額		56	40	50	219	223
	公営企業債等繰入見込額		7,716	7,120	6,829	6,375	6,193
	組合等負担等見込額		-	-	-	-	-
	退職手当負担見込額		1,988	1,757	1,620	1,532	1,388
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	3	-
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		4,662	4,952	5,432	6,319	7,385
	充当可能特定歳入		7,025	7,460	7,582	6,000	5,993
	基準財政需要額算入見込額		21,847	21,829	21,432	21,177	20,203
(A) - (B)		将来負担比率の分子	3,529	2,610	1,641	1,756	186

分析欄

地方債現在高については、臨財債の借入額が償還額を下回ったことにより大きく減少した。

充当可能特定財源等については、ふるさと納税の増加により充当可能基金が増加した一方、過年度交付税算入される地方債理論償還が完了したため、基準財政需要額算入見込額は減少した。

上記の要因などにより、将来負担比率の分子は前年度から大きく減少となった。

※令和5年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(12)市町村公会計指標分析／財政指標組合せ分析表

令和4年度

北海道恵庭市

人	70,179	人(R5.1.1現在)	実	赤	字	比	率	-	%
うち日本人	69,635	人(R5.1.1現在)	連	結	実	質	赤	字	比
面積	294.65	km ²	実	質	公	債	費	比	率
歳入総額	37,443,152	千円	将	来	負	担	比	率	1.3
歳出総額	36,269,507	千円	市	町	村	類	型	H30	Ⅱ-3
実質収支	1,160,238	千円	(	年	度	毎	)	R03	Ⅱ-3
標準財政規模	15,686,809	千円						R01	Ⅱ-3
地方債現在高	25,963,845	千円						R02	Ⅱ-3



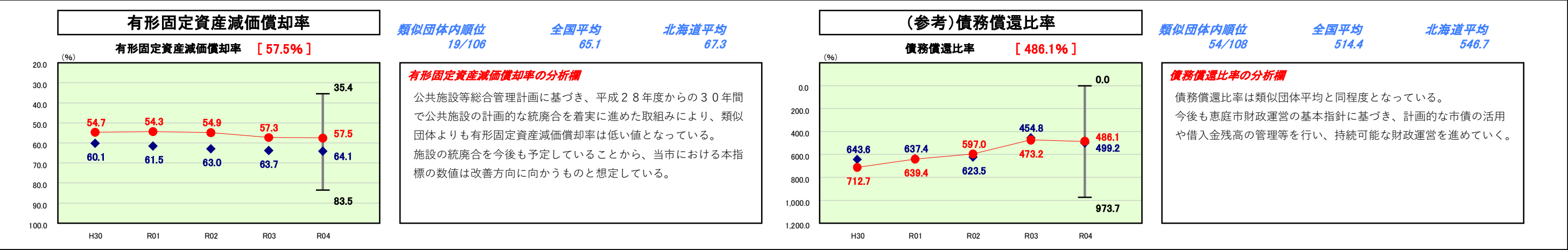
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

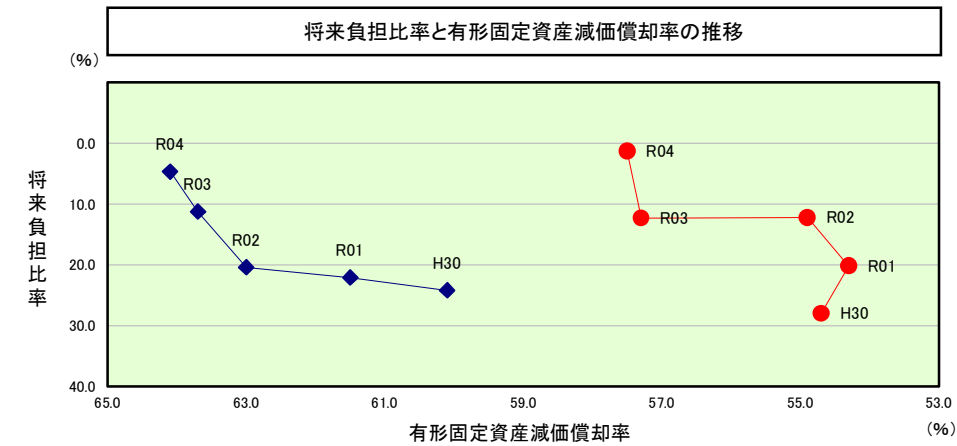
※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和4年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

※ 令和5年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体毎の決算に基づく健全化判断比率等を算出していない団体については、債務償還比率、実質公債費比率、将来負担比率のグラフを表記しない。

※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。



将来負担比率及び有形固定資産減価償却率の組合せによる分析



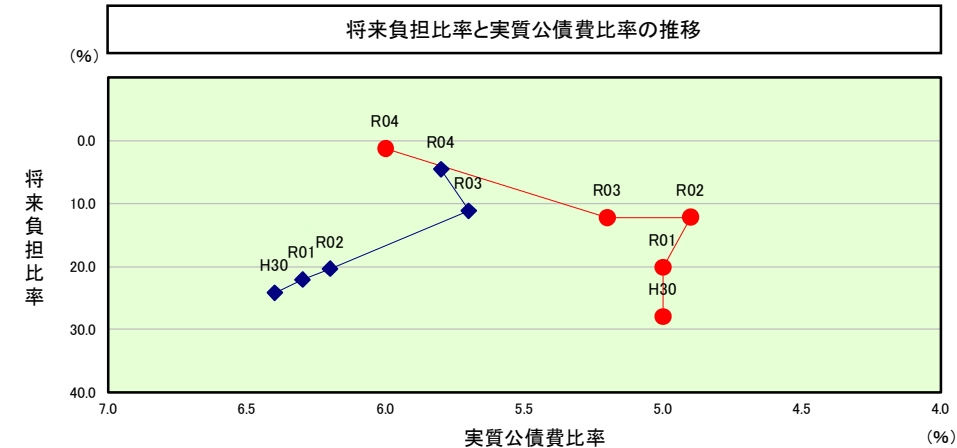
分析欄

将来負担比率は、地方債現在高が減少したこと、また、ふるさと納税が増加したことによる充当可能基金現在高が増加したことにより大きく減少した。今後も引き続き、計画的な有形固定資産の処分や、既存施設への統合、民間活力などを有効利用しながら施設の統廃合を進めていく。

(参考)

		H30	R01	R02	R03	R04
当該団体値	将来負担比率	28.0	20.2	12.2	12.3	1.3
	有形固定資産減価償却率	54.7	54.3	54.9	57.3	57.5
類似団体内平均値	将来負担比率	24.2	22.1	20.4	11.2	4.6
	有形固定資産減価償却率	60.1	61.5	63.0	63.7	64.1

将来負担比率及び実質公債費比率の組合せによる分析



分析欄

実質公債費比率は、ごみ焼却施設の建設及び花の拠点整備に係る地方債元金償還金が増加したことに伴い比率が上昇した。今後は大規模事業の実施により本指標は増加傾向を見込む。一方、将来負担比率は大きく減少していることから、今後は老朽化している施設の統廃合の必要性について検討し、地方債の新規発行を抑制していくことと実施時期等バランスを考慮しながら、恵庭市財政運営の基本指針に基づき、安定した財政運営と施設更新に取り組んでいく。

(参考)

		H30	R01	R02	R03	R04
当該団体値	将来負担比率	28.0	20.2	12.2	12.3	1.3
	実質公債費比率	5.0	5.0	4.9	5.2	6.0
類似団体内平均値	将来負担比率	24.2	22.1	20.4	11.2	4.6
	実質公債費比率	6.4	6.3	6.2	5.7	5.8

(13)-1市町村施設類型別ストック情報分析表①

令和4年度

北海道恵庭市

人口	70,179人(R5.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	69,635人(R5.1.1現在)	実質赤字比率	-%
面積	294.65km ²	実質公債費比率	6.0%
歳入総額	37,443,152千円	将来負担比率	1.3%
歳出総額	36,269,507千円	市町村類型	H30Ⅱ-3 R01Ⅱ-3 R02Ⅱ-3
実質収支	1,160,238千円	(年度毎)	R03Ⅱ-3 R04Ⅱ-3
標準財政規模	15,686,809千円		
地方債現在高	25,963,845千円		

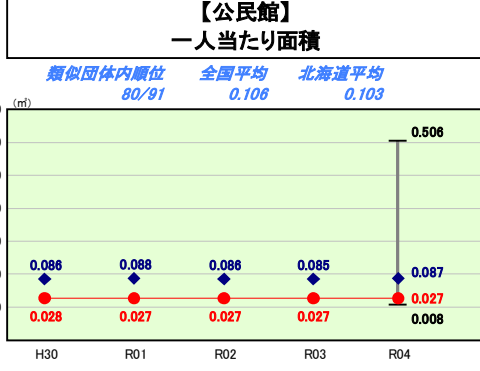
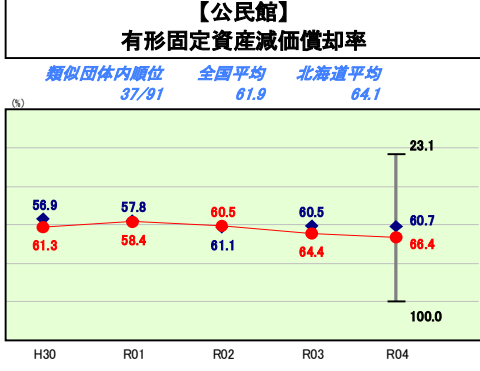
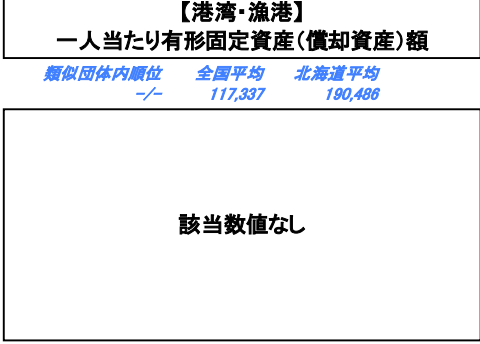
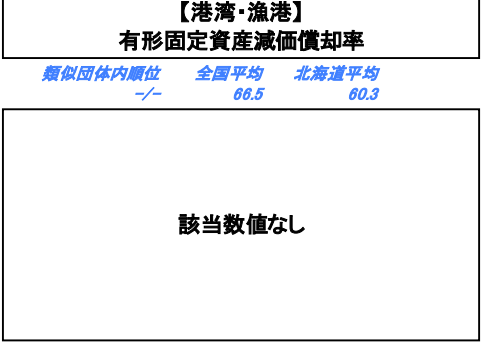
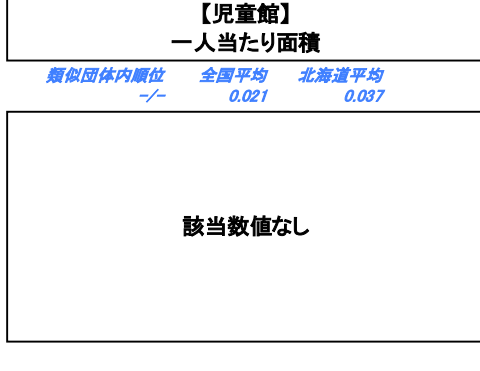
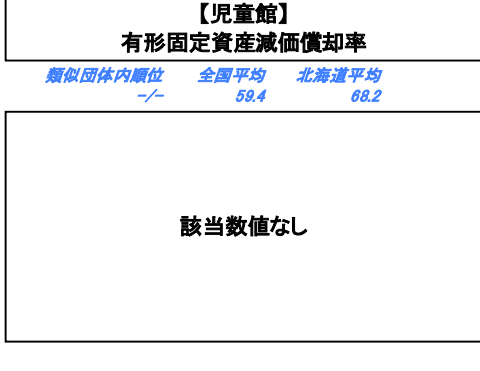
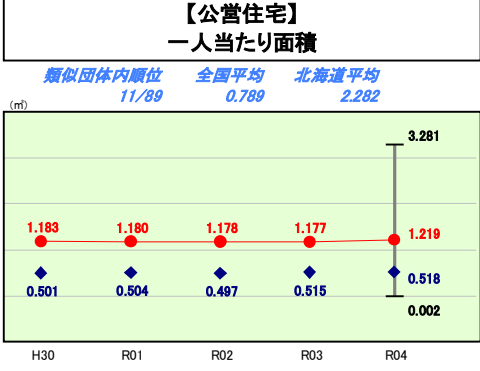
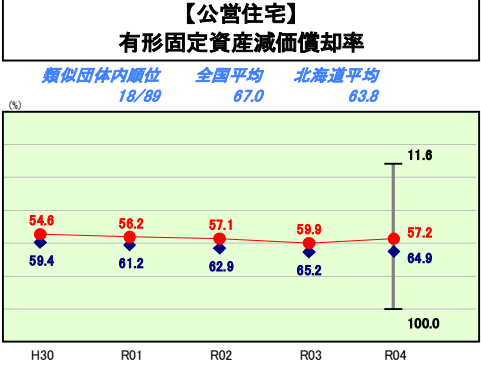
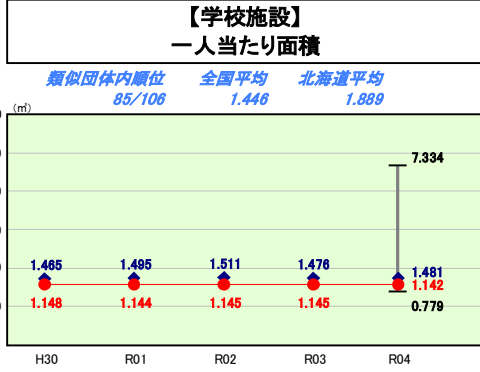
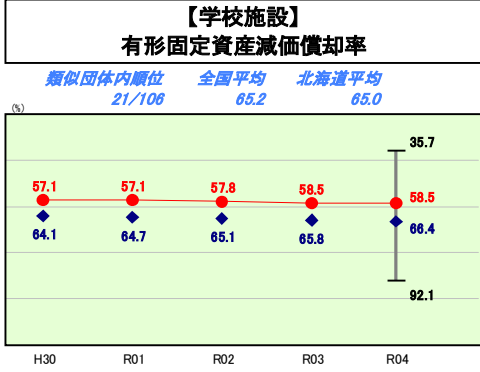
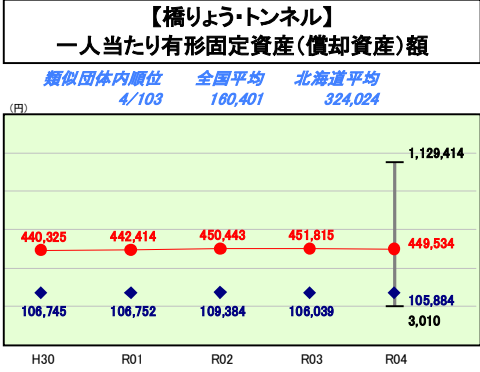
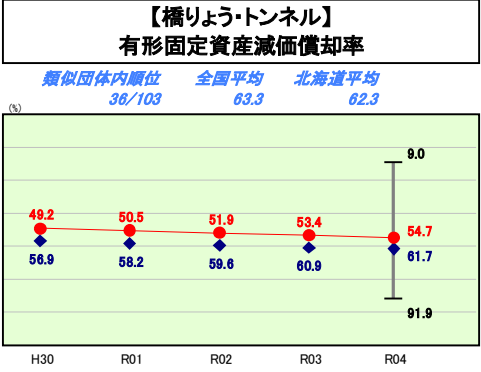
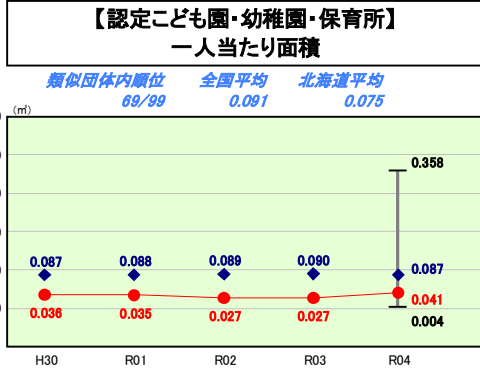
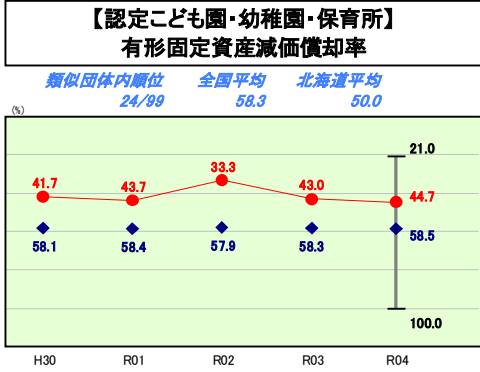
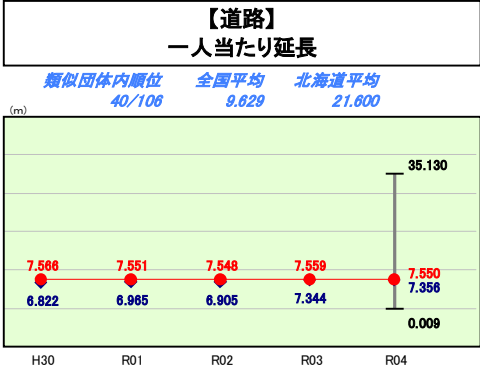
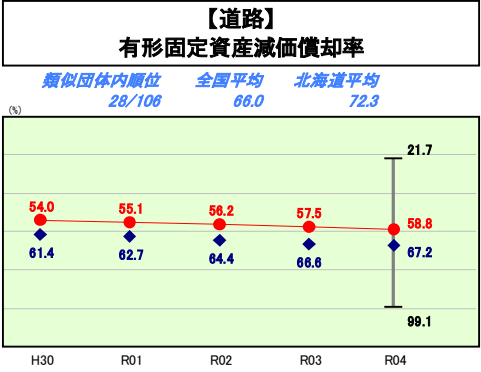


※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和4年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。



施設情報の分析欄

類似団体と比較して有形固定資産減価償却率が特に低くなっている施設は、認定こども園・幼稚園・保育所、一般廃棄物処理施設となっており、一方高くなっている施設は体育館・プール、福祉施設、市民会館、庁舎である。

有形固定資産減価償却率が低い認定こども園・幼稚園・保育所については、以前から保育施設について民営化してきたことが要因であると考えており、令和2年度は、1園を民営化するため施設を売却したことにより減価償却率は減少している。一般廃棄物処理施設については、令和元年度に焼却施設が完成したことから類似団体平均を大幅に下回っている。

有形固定資産減価償却率が高い市民会館は、令和6年度から耐震化等工事を実施していることから今後減少していくものと考えており、体育館・プール、福祉施設、庁舎は、今後も公共施設等総合管理計画に基づき、市民の要望などを踏まえながら慎重に統廃合を推進していく。

(13)-2市町村施設類型別ストック情報分析表②

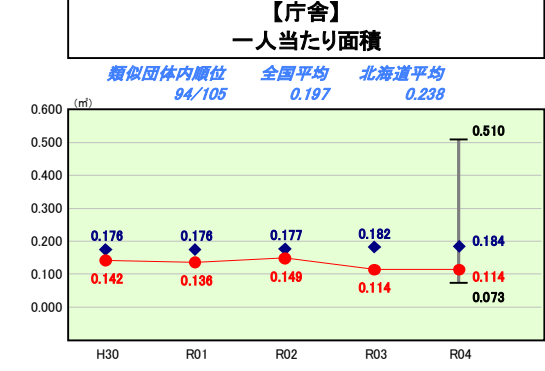
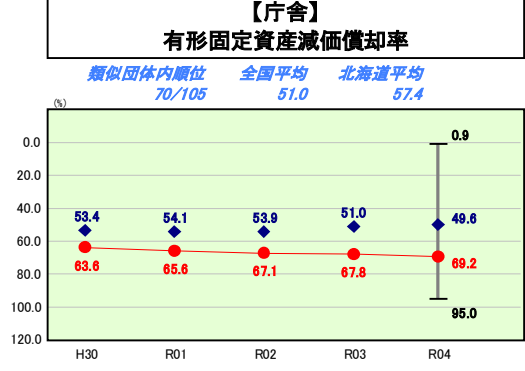
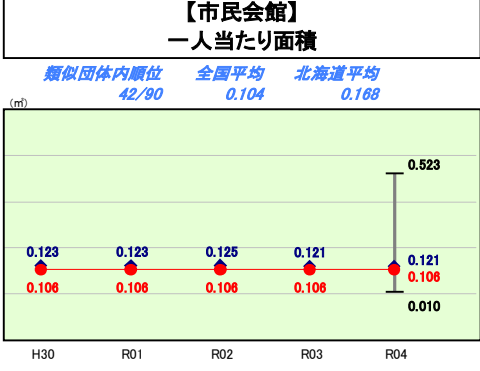
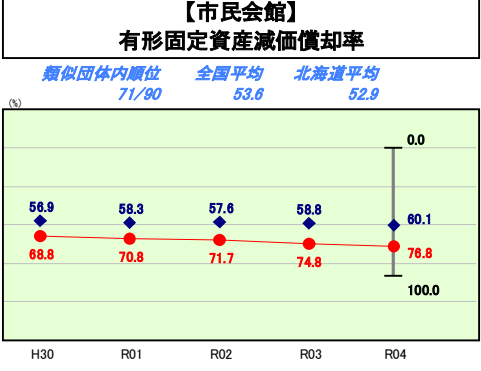
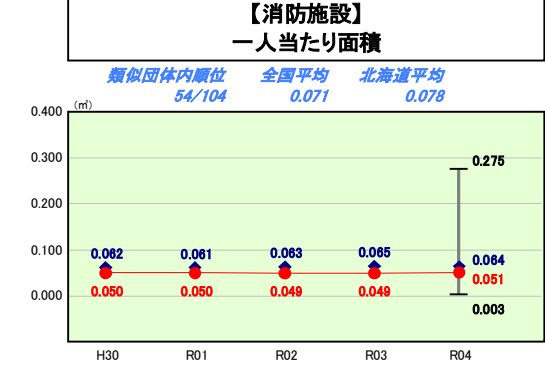
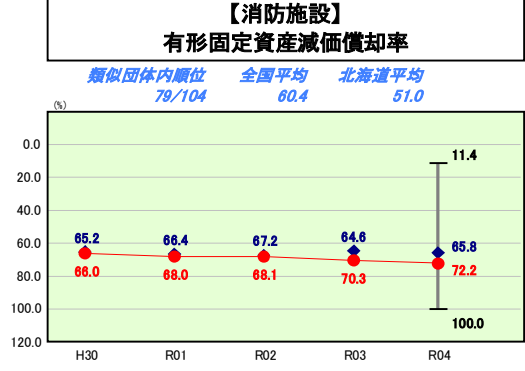
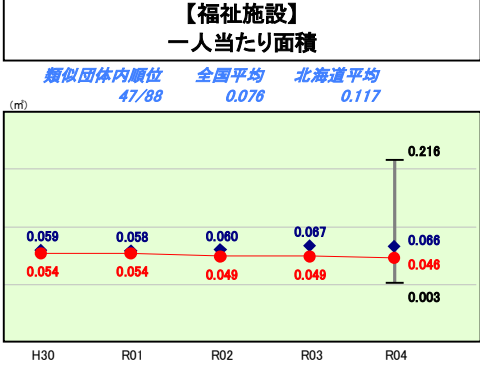
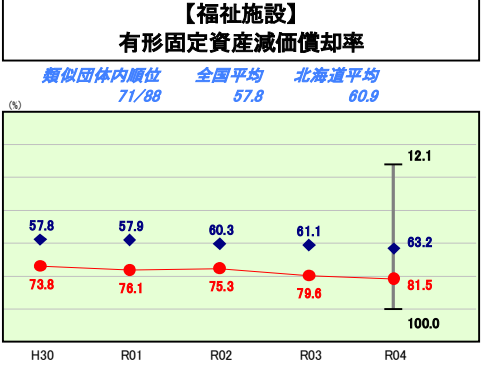
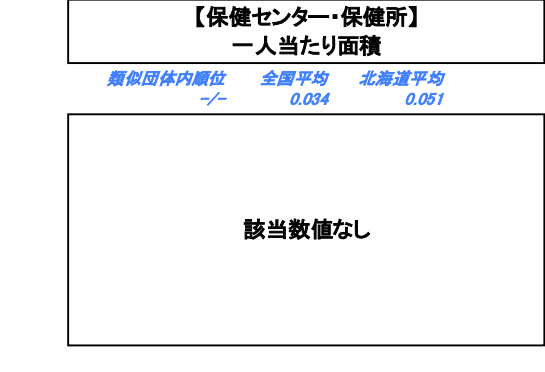
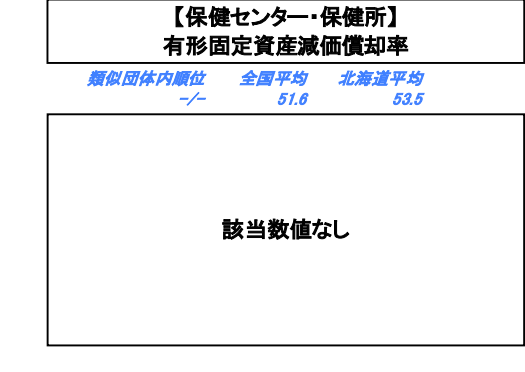
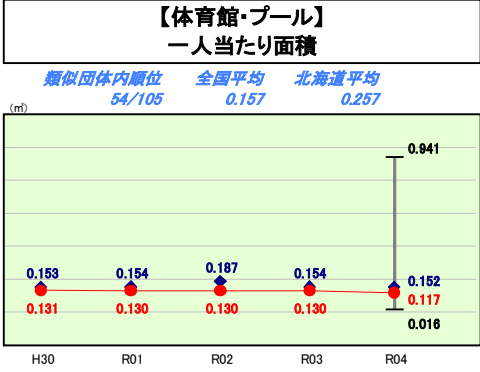
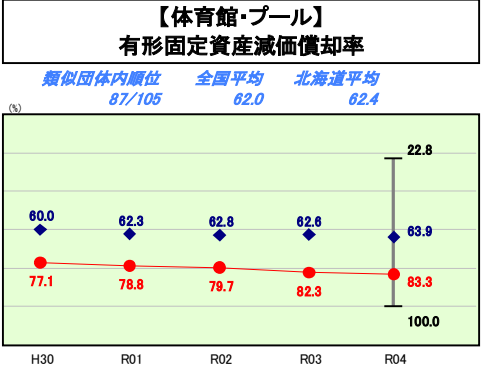
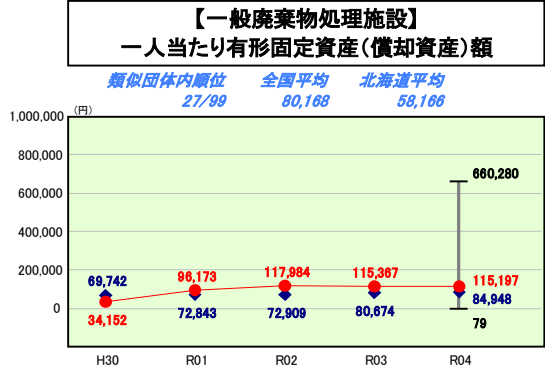
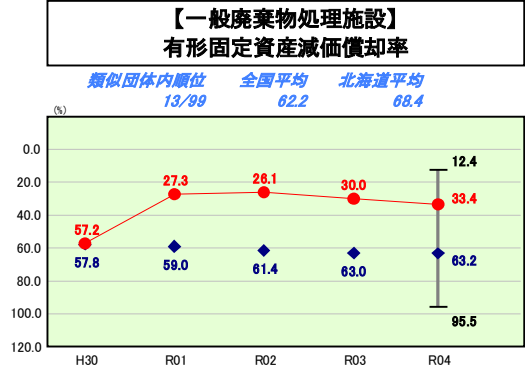
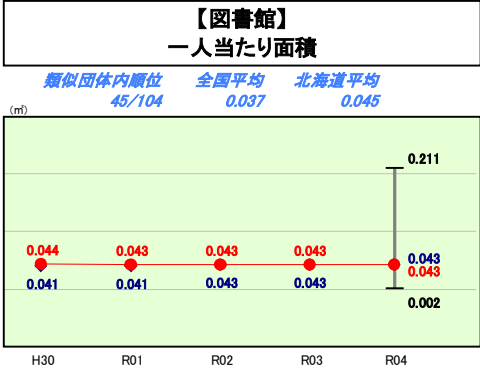
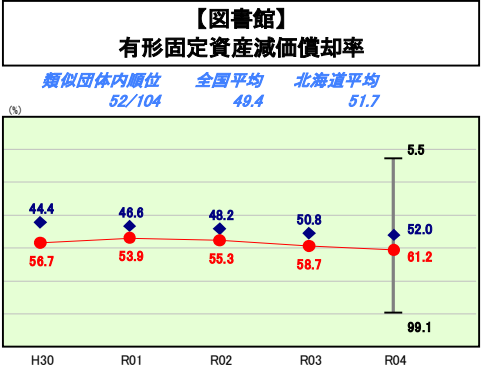
令和4年度

北海道恵庭市

人口	70,179人	(R5.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	69,635人	(R5.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
面積	294.65	km ²	実質公債費比率	6.0	%
歳入総額	37,443,152	千円	将来負担比率	1.3	%
歳出総額	36,269,507	千円	市町村類型	H30Ⅱ-3	R01Ⅱ-3
実質収支	1,160,238	千円	(年度毎)	R03Ⅱ-3	R04Ⅱ-3
標準財政規模	15,686,809	千円			
地方債現在高	25,963,845	千円			



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和4年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。



施設情報の分析欄

類似団体と比較して有形固定資産減価償却率が特に低くなっている施設は、認定こども園・幼稚園・保育所、一般廃棄物処理施設となっており、一方高くなっている施設は体育館・プール、福祉施設、市民会館、庁舎である。

有形固定資産減価償却率が低い認定こども園・幼稚園・保育所については、以前から保育施設について民営化してきたことが要因であると考えており、令和2年度は、1園を民営化するため施設を売却したことにより減価償却率は減少している。一般廃棄物処理施設については、令和元年度に焼却施設が完成したことから類似団体平均を大幅に下回っている。

有形固定資産減価償却率が高い市民会館は、令和6年度から耐震化等工事を実施していることから今後減少していくものと考えており、体育館・プール、福祉施設、庁舎は、今後も公共施設等総合管理計画に基づき、市民の要望などを踏まえながら慎重に統廃合を推進していく。